

大井岳夫 県政だより

2024年春号

防災減災への決意を新たに

元旦に発生した能登半島地震は、かねてから活断層の存在などにより注意喚起がなされていたものの、多くの家屋が倒壊し、命が失われました。被災地へ息の長い支援に取り組むとともに、長野県内においても家屋の耐震改修推進や治水対策などに、よりスピード感をもって取り組みます。



能登半島地震

3月に防災士の資格を取得しました。ソフト面においても、防災ネットワークの形成や日頃からの備えなど、啓発活動に力を入れていきます。

政治とカネをめぐる問題で一層の政治不信を招いてしまっていること、お詫び申し上げます。これからも、地方から、若者世代から政治を正していく覚悟で活動してまいります。



能登半島地震被災地支援の募金活動

■ 2月定例会の一般質問より

長野県人会について

大井) 本年1月の都道府県対抗男子駅伝大会において、長野県チームが10度目の優勝を飾った。現地に行くと、10回の優勝の裏には在広島信州県人会の献身的なサポートがあることがよく分かる。全国では、北は宮城県から南は福岡県まで13の県人会があり、県のPRやふるさと納税などにご協力いただいている。

県人会へ支援することで、さらに県人会の活動が活発化し、ひいては信州の活性化につながっていくと考える。信州が心のよりどころで、美しく、魅力的であってほしいという県人会の思いを、県政運営にどのように反映させていくか。

阿部知事) 様々な地域とつながり交流人口を増やし、U・I・Jターンを増やしていくためには、県人会の皆様との連携、交流をもっともっと深めていくことが、長野県の発展にとっても重要。

大井) 全国の我が県出身者が何年かには1度信州に集い、親睦を深め、意見交換を行う、(仮称)信州人サミットのような、横の連携を図る事業を実施すべきだ。

阿部知事) 県人会の皆様方が一堂に会していただく場を作るということも含めて、対応を考えていく。



日本笑顔プロジェクトの林代表と、被災地支援について意見交換



マイクピンでの医療奉仕活動



街頭にて県政報告

佐久新校(野沢北高校・野沢南高校統合校)の校地拡幅について

■ 委員会審査より

大井) 佐久新校の校地は現野沢北高校の校地を活用することとなったが、統合前の現在ですら校地が狭いと指摘されており、新たな学びの環境として校地拡幅を期待する声が多い。だが「教育委員会は校地拡幅に後ろ向きだ」との受け止めがある。知事部局より「公共施設の面積を増やしてほしい」との意向があつてのものなのか。

高校教育課長) 知事部局からそのような要請はない。真に必要な土地であれば、教育委員会で予算を組んで取得することもありうる。

大井) 「校地拡幅は前例がない」という思考になっていないか。新たな学びを創出するためには、地域の思いを汲んだ環境整備、前例にとらわれない検討をすべき。

教育長) 校地拡幅の検討において「前例にないから」という考えは全くない。

新たな学びの環境整備は、前例に捉われない検討をしていく。



大井



茂木敏充自民党幹事長に、首都直下地震への備えについて質問



工藤副大臣(子ども家庭庁担当)に、若者支援に関する要望

お気軽にご意見、ご質問をお寄せください → ooitakeo@ymail.ne.jp

発行元：大井岳夫事務所 385-0051 佐久市中込 2969-1 TEL:0267-77-7639 FAX:0267-77-7669



JIMIN Nagano

2024
Spring

2月定例県議会

2月14日から3月13日の日程で新年度予算等を審議する県議会が開催されました。

知事から「しあわせ信州創造プラン30」のの本格展開を図るため、「人口減少の緩和と適応、そして未来への挑戦」とする令和6年度当初予算案などが提案されました。

自民党県議団では、依田明善総務会長による代表質問において、経済政策、農業・林業政策、防災・減災対策、少子化・人口減少対策など幅広い分野に関し、知事・教育長・関係部長に県の考えや取組について質すとともに、11名の議員が一般質問を行い、また各常任委員会でも活発な議論が行われました。



代表質問

《主要事業の例》

- 3歳未満児の保育料軽減支援の拡充、通院医療費助成の対象を中学3年生まで拡大 (12億8千459万円)
- 能登半島地震を踏まえた緊急対策として、住宅の耐震改修の補助上限額を150万円に拡充 (1億4千137万円)
- 私立高校の授業料軽減を拡充 (2億3千493万円)
- 物価高騰等への生活者支援として、「生活就労支援センター(まいさぼ)」での相談支援体制の強化、生活困窮者への食料や生活必需品の配布などを継続 (2億8千810万円)

令和6年度 当初予算

一般会計 9991億1254万7千円を可決

令和6年度長野県議会 議長・常任委員会・議会運営委員会・特別委員会・監査委員(自民党県議団関係分)

議長	山岸喜昭(第98代長野県議会議長)
総務企画警察	◎寺沢功希 萩原清 佐々木祥二 風間辰一 丸山栄一
県民文化健康福祉	◎大井岳夫 堀内孝人 共田武史 青木崇
産業観光企業	◎宮下克彦 宮本衡司 山田英喜 早川大地
農政林務	○竹内正美 小池清 酒井茂
危機管理建設	◎大畑俊隆 服部宏昭 依田明善 垣内将邦
環境文教	○丸茂岳人 西沢正隆 向山賢悟
議会運営	◎共田武史 西沢正隆 酒井茂 丸茂岳人 垣内将邦
決算特別(内定)	○山田英喜 丸山栄一 堀内孝人 大畑俊隆 向山賢悟 青木崇
少子化・人口減少対策調査特別	◎風間辰一 共田武史 寺沢功希 竹内正美 丸茂岳人 山田英喜
監査委員	依田明善

◎委員長 ○副委員長

自民党県議団の 発議により可決した 意見書

- 鳥獣被害防止対策の更なる充実を求める意見書
- 若者世代への結婚支援の拡充を求める意見書
- 医療的ケア児等への支援の充実を求める意見書
- 被災者生活再建支援法に基づく支援制度の拡充を求める意見書



意見書の詳細は
こちらからご覧になれます

知事への政策提案

県議団では、少子化問題について、個人が抱える悩みや要望など若者の実態の把握が必要であると考え、県内6大学の大学生251名へのアンケートと56名との意見交換会を行い、その結果を踏まえ、「若者世代への支援に関する政策提案書」を知事に提出しました。

提案では、担当した政調会議員から大学生の生の声を紹介しながら、表面的な数字だけでなく、本当の思いや願いを聞き取って若者の実態を深掘りした上で効果的な対策を検討すること

◆ 若者だけでなく、40〜50歳代の「第二次ベビーブーム世代」の独身者に対しても同様の実態調査を行い、ライフプランの在り方、課題とその対策を検討すること

◆ 若者の現状を分析し、子どもの成長段階に応じたライフプランニング教育を実施すること
などを政策として取り組むよう要望しました。

政調会県内視察

政調会では上伊那郡、松本市・安曇野市・東筑摩郡の以下の事業や施設等の視察及び意見交換を行い、事業の早期整備や課題について要望をお聴きしました。今後の県議団の議会活動に活かしてまいります。



飯島町 中山間地総合整備事業



信州まつもと空港

上伊那郡

- ▼ 飯島町 県宮かんがい排水事業、中山間総合整備事業
- ▼ 中川村 飯沼棚田、米澤酒造、リア関連圃場整備、坂戸橋(重要文化財)
- ▼ 南箕輪村 少子化・人口増対策の取組

松本市・安曇野市・東筑摩郡

- ▼ 生坂村 脱炭素先行地域事業、県道整備事業
- ▼ 松本市 上高地対策、中部縦貫自動車道及び各国道・県道整備事業、松本商工会議所、サンプロアルウィン施設改修事業、信州まつもと空港
- ▼ 安曇野市 セイコーエプソン豊科事業所



大学生との意見交換



政策提案